

である。対外債務はほとんどない。アジアのなかでは、安定した経済パフォーマンスをみせている。

WTO加盟で懸念されることは、台湾産業の空洞化である。しかしグローバルな産業競争のなかで、台湾は輸出加工基地として、産業を形成してきた実績をもつ。この台湾のもつ情報通信産業技術を、より高度な加工や製品の生産に向ける努力がこれからの台湾の課題である。より特定化された産業に、これまで蓄積されたの能力を活用して、貿易に活路を見いだし経済発展を図らなければならない。

#### 参考文献

1. 黄欽勇著・田畠真弓訳『電腦大国台湾の奇跡』アスキー、1996年9月
2. 黄枝連著『台湾未来發展情境論』八方文化企業公司、2000年4月
3. 宮本延人著『台湾の民族と文化』六興出版、1987年
4. 隅谷三喜男他著『台湾の経済——典型NIESの光と影——』東京大学出版会、1992年7月
5. 戴國輝著『台湾——人間・歴史・心性』岩波書店、1996年（第2版）
6. 谷浦孝雄編『台湾の工業化——国際加工基地の形成』アジア経済研究所、1988年
7. 島田克美著『東アジアと台湾の経済 政府、市場、組織・ネットワークの役割』学文社、1994年10月
8. 林伸夫著『台湾経済入門』日本評論社、1995年
9. 岩村益典「Computex 台北2001に見る最新台湾PC事情」PP. 52～55、『パソコン批判』、2001年8月号
10. 向山英彦『韓国とは異なる台湾経済のグローバル化への試練』アジア・マンスリー、2001年11月  
<http://www.jri.co.jp/research/pacific/monthly/2001/200111/AM2001111.htm>
11. 元田時男『台湾経済、その強さの秘密』1998年  
<http://home.att.ne.jp/yellow/motoda/strongeconomy.htm>
12. National Science Council Republic of China『中華民國科学技術年鑑 90年版』  
<http://www.nsc.gov.tw/whitepaper/index.htm>

## 8. WTO加盟

2001年11月10日に、カタールの首都ドーハで開かれた世界貿易機関（WTO）の閣僚会議で、中国のWTO加盟が承認された。人口13億人の巨大市場が自由貿易体制に加わり、幅広い市場開放に踏み出すことになる。翌日の11日に、つづいて台湾の加盟が承認された。中台の加盟でWTOの加盟国・地域は144となった。

中国と台湾のWTO加盟が承認されたことにより、「全球化（グローバル化）」の波は、中国と台湾ともに経済発展の変容を迫れることになる。台湾企業はより多くの発展のチャンスを得る一方、より厳しい挑戦にも直面する。近年、中国は対外貿易の発展に力を入れており、輸出における兩岸の競争力が接近しているほか、アメリカや日本におけるシェアを徐々に高め、台湾にとって脅威となりつつある。WTO加盟後、中国はいっそうの規模で外国企業の投資をひきつけ、対外貿易を促進し、台湾製品の国際競争力に影響を及ぼす。同時に、資金面での優勢や技術力を持つ多国籍企業が中国市場に大量に進出し、市場進出の「質」と「量」を変化させ、中小企業を主体とする台湾企業は競争の圧力を受ける。

現実には、台湾の企業経営者は「低レベルの製品を中国に移管し、台湾では高付加価値の製品製造やサービス提供を続ける」と口をそろえるが、台湾政府が海外での生産委託を禁止しているノート型パソコンや半導体、エネルギー事業までが香港やアメリカなど第三国・地域を経由して中国に進出済みである。WTO加盟が承認された12月11日、台北では中国への生産移転がもたらす雇用機会喪失危機感で、労働団体がWTO加盟に反対するデモを行なった。

政治大学経済学部の中仁徳教授は「WTO加盟後に台湾産業は空洞化の危機に直面する」と指摘する。中国への拠点移転のスピードが速すぎ、バイオなど台湾域内の新産業の成長が追いつかないのではないかという警戒感が、台湾では強まっている。

## 9. おわりに

台湾の外貨準備高は2000年2月末現在で1,100億米ドルを超えて世界で第三位

する台湾は「世界のパソコン工場」と呼ばれてきた。だが、中国への生産シフトを急速に進め、IT関連機器全体の中国生産比率は2000年に50%近くに達し、「2001年は七割近くになる」（台湾パソコン大手）とみられている。ノート型パソコンも、中国と台湾のWTOの加入もあって規制は解除される見通しであり、ノート型の中国移管が進めば台湾パソコン産業の空洞化は一気に加速することになる。

## 7. 脱OEMメーカー

台湾のパソコンメーカーは、他の国のメーカー（注文主）からの委託を受けて機器などを生産し、納入するメーカーである。ブランド名や販売の責任は注文主がもつことになる。これを、OEM（Original Equipment Manufacturer）という。

このように、ノートパソコン生産台数世界最大の台湾のパソコン業界で、受託生産に徹する企業が急成長している。受託生産企業は経営資源を製造に集中することで、コストを削減し、世界的な情報技術（IT）不況の中で、低価格品を求める米パソコン企業からの生産委託を勝ち取っている。台湾の電子関連産業ではこうしたOEM事業が主流となっているのが現状である。

いままで台湾パソコンメーカーの売り上げトップだった宏碁電腦（エイサー）は、2001年12月期の売上高が四位に後退した。代わって広達電腦が初めて一位となり、二位には仁宝電腦工業が続いている。両社はOEM（相手先ブランドによる生産）専業メーカーで、エイサーのような自社ブランドや販売網を持ってない。

台湾ではハイテク企業が日米欧企業の「下請け」に甘んじる状況への危惧も強まっている。經濟部（日本の経済産業省に相当）は、製造業においては中国などの人件費の安い地域の企業が台湾企業に追いついてくるため、台湾企業は下請けからの脱却を目指すべきだと提唱する。經濟部研究發展委員会の葉恵青氏は「付加価値が高く利益が大きいのは、研究開発とマーケティング部門だ。独自ブランドの育成こそ急がれる」と警告する。広達電腦や仁宝電腦工業のOEM事業は利益が薄く、先進国企業のやりたがらない製造部門にしか活路を見いだせないことになる。

表 3

台湾メーカーの製品別中国生産比率	(2000年実績、単位%)
電源装置	90
スキャナー	85
CD-ROM	72
キャビネット	71
モニター	56
マザーボード	46
デスクトップ型パソコン	45
デジタルカメラ	42
ノート型パソコン	0

From : 『日本経済新聞』 2001/6

の低価格化に歩調を合わせ、中国へのシフトを加速していった。加速の要因としては、最大の輸出先であるアメリカのパソコン景気の失速である。台湾は部品を中国で安く大量に生産し、台湾で組み立てて価格競争力を維持している。

依然として、中国と台湾の間では、三通（通信、通航、通商）は禁止と冷めたい関係が続いており、基本的に中国への直接投資は認めていない。台湾企業に対して、現状における中国と台湾の経済発展レベルのギャップは、台湾と中国に相互補完の可能性を与えている。台湾の企業は労働集約産業で人手不足と労賃コストの上昇に悩まされているため、安い労働力区を求めて中国への進出を選択した。しかし、台湾は、中国投資の激化とともに国内の産業空洞化が発生することを恐れている。

表 3 は、台湾の I T 関連機器生産に占める中国での生産比率（2000年実績）である。そのうち、電源装置の90%をはじめとして、スキャナー（読み取り装置）、CD-ROM、キャビネット、モニターは50%を超える量が中国で生産されている。また、情報産業生産の主要部分であるマザーボードやデスクトップ型パソコン本体は50%を超えていない。ノート型パソコンの2000年実績表では0%であるが、台湾の対中の投資抑制政策によって中国での製造を禁じられているためである。世界のマザーボードの7割、ノート型パソコンの5割を生産

また、投資家のハイテク株人気が高く、エクイティファイナンス（新株発行を伴う資金調達）がきわめて容易なもの、企業の資本構成の安定に役立っている。

#### （４）華僑の指導と協力

台湾はIT産業発展の初期、台湾現地のコンピュータメーカーの他に、海外に住むの華僑のIT技術者が台湾製品の販売促進や技術の提携をおこない、発展への大きな力となった。血縁や地縁を土台にしてアジア全域に張り巡らされた華僑の流通・情報ネットワークの強大さ、それも発展につながっている。

表２は、黄欽勇著『電腦大国台湾の奇跡』（田畠真弓訳）による、1980年代から1990年代、台湾のIT産業発展の背景と産業構造である。

### ５．日本技術への依存

90年代以降、日本のパソコン各社は台湾メーカーへの生産依存度を高め、日立製作所のほかNEC、三菱電機なども完成品を生産委託している。マザーボードに限れば、ほぼ全社が台湾企業に生産を頼ってきた。その一方で米企業にはMPU（超小型演算処理装置）やOS（基本ソフト）など基幹技術を握られており、日本はいわばパソコン事業のうまみを米・台湾に独占されてきた。

そこで、日本のパソコンメーカーはパソコン事業の収益改善に向けて、得意とする液晶や小型化技術が応用できるノート型パソコンに生産シフトした。しかし、1997年に、台湾のメーカーが最新工場で、TFT（薄膜トランジスタ）方式液晶表示装置（LCD）の量産を始めていた。

韓国・台湾のIT産業では東南アジア諸国連合（ASEAN）や中国から労働集約型産業で追い上げられつつある。台湾は次の産業の柱をエレクトロニクス関連に絞って、現在日本のエレクトロニクス関連技術・ノウハウが韓国、台湾に移転されている。

### ６．無視できない「兩岸関係」

台湾のメーカーは1986年ごろから「中国華南経済特区優遇」を受けるために100%出資で中国の広州、<sup>シユンチエン</sup>深圳地区などに生産工場を設立し、日米欧市場で

表2 台湾IT産業の発展

	発展の背景	産業構造の特性
1978～1985 産業の萌芽期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家電製品の製造経験と産業資源を活用</li> <li>・政府が出資、産業資源の導入に尽力</li> <li>・海外ハイテク人材第1世代が台湾に帰国</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・端末機、モニタのOME生産</li> <li>・アップルコンピュータの組み立て</li> <li>・キーボード、バッテリー、スキャナ等の周辺機器やパーツを生産</li> </ul>
1986～1989 高度成長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業が細分化、分業体制が徐々に形成される</li> <li>・資金、人材の大量流入</li> <li>・コンピュータメーカーが業務領域を拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業規模が倍成長</li> <li>・マザーボード、モニタ工業で新興メーカーが登場</li> <li>・第3世界市場の開拓や自社ブランドの推進</li> </ul>
1990～1992 産業の変革期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・欧米市場の景気低迷、国内メーカーに利潤激減</li> <li>・台湾、労働力不足とコストの上昇圧力に困窮</li> <li>・外資が撤退、産業の発展に打撃</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業の成長が低迷、業者、経営者戦略の見直し</li> <li>・多国籍分業体制の重要性高まる</li> <li>・外資の生産比重が低下、現地メーカーが産業の主力に</li> </ul>
1993～1996 大規模投資時代	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業の集中度が上昇、規模の経済性が勝敗を決定</li> <li>・川上（部品）／川下（最終商品）の垂直統合が進み、協力協定ブームへ</li> <li>・大型発注が増加、台湾が世界の主要生産基地へ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キーパーツ工業への投資</li> <li>・新興の産業グループが台頭、産業全体の舵取り役に</li> <li>・情報家電時代を迎え、通信機器及び技術の開発へ</li> </ul>

From：黄欽勇著『電腦大国台湾の奇跡』（田畠真弓訳）

社以上の研究開発型ハイテク企業がひしめき、その大半は80年代以降の若い企業が占めている。

技術、人材の両面で新しい企業を生み出すインキュベーター（孵化器）役が、園區近くにあるエレクトロニクス分野の研究開発機関、電子工業研究所（ERSO）である。また周辺には工業大学の交通大学や清華大学などもある。ERSOは、日本の工業技術院にあたる工業技術研究院の下部組織として74年に設立、経済部（通産省）が管轄している。ERSOは実業に近い研究開発に力を入れている、と同時に電子関係の人材の育成供給の役割も担ってきた。台湾の半導体産業はゼロからの立ち上げなので、ERSOの開発人材ごとにスピントアウトさせて、こうした企業を興した。その典型例が、半導体大手の蓮華電子（UMC）、台湾積體電路製造（TSMC）、世界先進積體電路（バンガード）、光学マスクメーカーの台湾光罩などである。半官半民の財団法人という性格もあって、ERSOからの人材の流動化は極めてスムーズである。

このように、ハイテク分野において科学工業園區の果たしている役割は大きい。更に南部において、新たに台南科学園區が96年1月に着工され98年には運営が開始され、台湾のハイテク化に寄与することになった。

## （2）経営体系における中小企業

台湾の企業家は、独立心が強く、みんなで資本を出し合って大きい事業を起こすよりも、各自が別々の事業を行なうことを好むと言われる。このような多数存在する中小企業が、台湾の経済を支えてきた。

中小企業では、製品の種類を弾力的に変更できるので市場の変化に速く適応でき、又、従業員の管理が行き届くので生産性を上げやすい。実際には家族や親類だけで仕事をしていることも多い。台湾では商社が、中小企業に適したいわゆるニッチ産業の分野で新製品や新市場を探し、これを小規模のメーカーにつくらせているケースが多い。このことは小規模の資本、設備で効率的に生産を続けるために必要な情報の入手を可能にさせている。

## （3）自己資本主流

台湾の有力ハイテク企業の負債比率（長短借入金の総資産に対する比率）は、韓国などとは異なり、借入金比率を極力押さえ自己資本率が高い。台湾では、もともと「借金はいらない」という華人流経営の伝統のうえ、かつて債務の返済遅延に刑事罰を科した時代があったことなどから借金経営への抵抗感が強い。

実質GDPは右肩上りを続けており、対前年比（＝経済成長率）は1998年にはさすがにアジア通貨危機のために4.6%に下がるが、近年でも5%を超えた成長率である。

図3は、アジア通貨危機発生時から最近にかけての東アジア諸国のGDP（1997～2001年四半期別）をグラフ化したものである。台湾、韓国、香港は、1997年前半までは同じ6%ぐらいの経済成長率である。アジア通貨危機で韓国、香港は1997年の後半から下がりはじめ、1998年からはマイナス成長となった。一方台湾の経済成長率は5%を割るものの最低でも4%台を保ち、アジア通貨危機をのりきった。国際金融支援により、まず、韓国の経済がたちなおり、次に、四半期おくれで、香港も回復した。その回復程度は韓国、香港ともアジア通貨危機以前より高く10%台の経済成長率となった。しかし、台湾はアジア通貨危機の影響は軽かったが、IT不況影響を強く受けその成長率は5～8%のままであった。

#### 4. 情報産業発展の背景

この十数年間に急速な発展をとげた台湾の情報産業は、一日にして発展したわけではない。台湾の主要産業は1980年代後半から90年代にかけて繊維・セメントなどからパソコン・半導体などへ構造転換した。その発展の背景を考えると、以下の4点となる。

##### （1）早期の科学技術発展計画と人材育成化

1980年代は、台湾の産業構造の変化が最も大きかった時期であった。労働集約型産業は主流ではなくなり、技術集約型および資本集約型産業が代わって台頭してきた。台湾の産業構造にこうした大きな変化が生まれたのは、一つには国際経済情勢の変化に迫られたためであり、もう一つには政府が70年代末期に着手した科学技術発展計画による。81年の「新竹科学園区」の設立もこの計画に基づくものである。

台北市から南西に位置する新竹市は、アメリカのシリコンバレーをモデルに80年に造られた新竹科学工業園区で、官民一体で世界水準の先端産業を次々に育ててきたハイテクパークである。

科学工業園区には半導体・パソコンから通信関連機器、精密機械など、270



図2 台湾実質GDPの推移

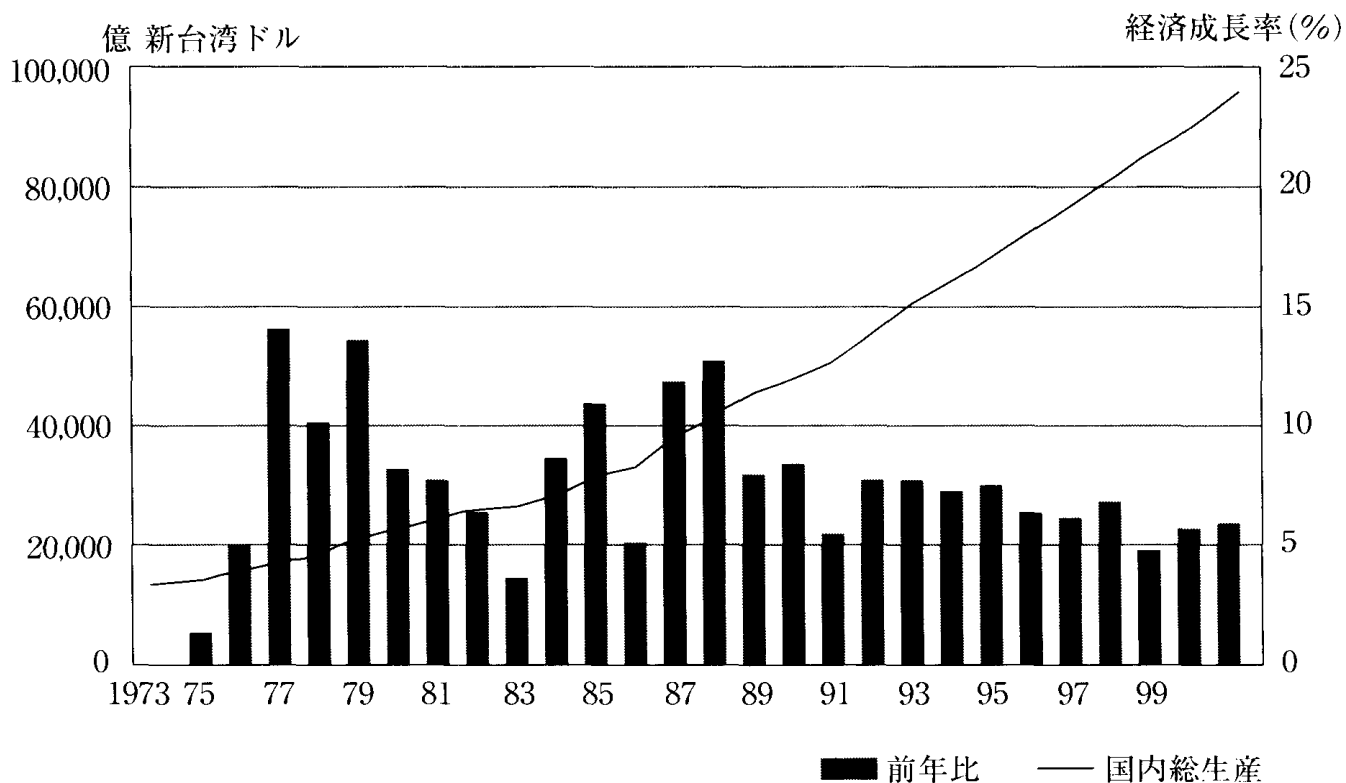
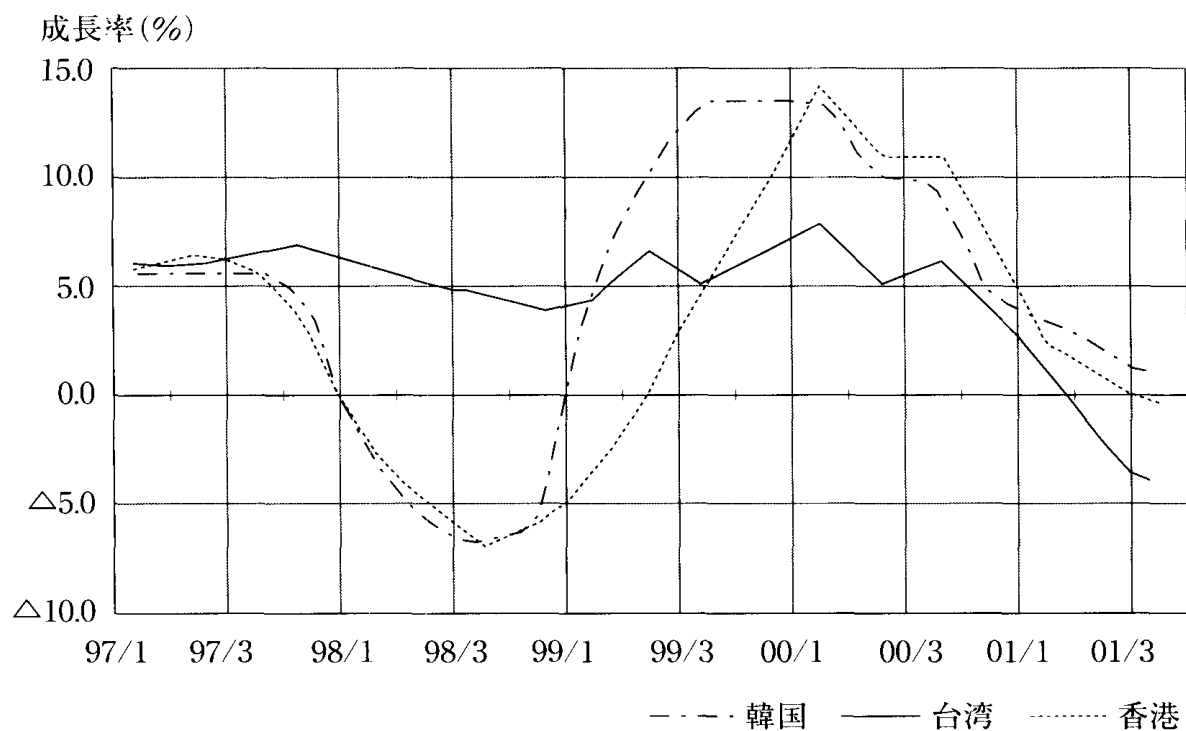


図3 東アジア諸国のGDP



製造業 <sup>3)</sup> 生産指数  Mfg Production Index	失業率  Unemployment Rate	貿易 (Trade)		経常収支  Current Account Balance	外貨 標準高 Foreign Exchange Reserve
		輸出 (FOB) Exports	輸入 (CIF) Imports		
1966 = 100	%	100万ドル			
24.8	1.3	4,483	3,792	・ ・	1,026
23.2	1.5	5,639	6,966	・ ・	1,092
25.1	2.4	5,309	5,952	・ ・	1,074
31.5	1.8	8,166	7,599	・ ・	1,516
35.7	1.8	9,361	8,511	・ ・	1,345
44.3	1.7	12,687	11,027	・ ・	1,406
46.8	1.3	16,103	14,774	・ ・	1,467
49.7	1.2	19,811	19,733	・ ・	2,205
51.5	1.4	22,611	21,200	522	7,235
51.9	2.1	22,204	18,888	2,251	8,532
59.1	2.7	25,123	20,287	4,416	11,859
66.4	2.5	30,456	21,959	6,979	15,664
68.1	2.9	30,726	20,102	9,203	22,556
78.6	2.7	39,862	24,181	16,279	46,310
87.3	2.0	53,679	34,983	17,999	76,748
90.4	1.7	60,667	49,673	10,195	73,897
93.7	1.6	66,304	52,265	11,416	73,224
93.0	1.7	67,214	54,716	10,925	72,441
100.0	1.5	76,178	62,860	12,468	82,405
84.5	1.5	81,470	72,007	8,550	82,306
87.8	1.5	85,091	77,061	7,042	83,573
93.6	1.6	93,048	85,349	6,498	92,454
98.0	1.8	111,659	103,550	5,474	90,310
100.0	2.6	115,942	102,370	10,923	88,038
107.4	2.7	122,081	114,425	7,051	83,500
110.3	2.7	110,582	104,665	3,437	90,341
118.8	2.9	121,591	110,690	8,444	106,200
127.5 3.0	148,378	140,016	9,640	106,742	

(資料) 台湾中央銀行『金融統計月報』、行政院『中華民國統計月報』、内閣府『海外経済データ』等

(注) 1) 1989年以前は91年価格。 2) 1985年以前は1991年=100。 3) 1991年以前は1991年 = 100。

表1 台湾經濟資料

年	国内総生産 <sup>1)</sup> (実質96年価格) Gross Domestic Product (Constant)		株価指数 (加重平均指数) Stock Price Index (weighed)	物価 Price <sup>2)</sup>	
	総額 Total	前年比 P.Y.		卸売 物価指数 Wholesale Price Index	消費者 物価指数 Consumer Price Index
	億新台幣元	%		1966 = 100	
1973	11,888		・ ・	52.2	30.4
1974	12,026	1.2	・ ・	73.4	44.8
1975	12,619	4.9	・ ・	69.7	47.1
1976	14,368	13.9	・ ・	71.6	48.3
1977	15,832	10.2	・ ・	73.6	51.7
1978	17,984	13.6	554.13	76.2	54.7
1979	19,454	8.2	560.51	86.7	60.0
1980	20,875	7.3	546.91	105.4	71.5
1981	22,161	6.2	548.84	113.5	83.1
1982	22,948	3.6	477.2	113.3	85.6
1983	24,887	8.5	654.28	111.9	86.7
1984	27,524	10.6	872.51	112.4	86.7
1985	28,888	5.0	745.62	109.5	86.6
1986	32,251	11.6	944.74	98.7	72.9
1987	36,360	12.7	2,135.03	95.5	73.3
1988	39,211	7.8	5,202.21	94.0	74.2
1989	42,439	8.2	8,616.14	93.7	77.5
1990	51,315	5.4	6,775.32	93.1	80.5
1991	55,191	7.6	4,928.83	93.2	80.7
1992	59,324	7.5	4,271.63	89.8	83.6
1993	63,485	7.0	4,214.78	92.1	89.9
1994	67,997	7.1	6,252.99	94.1	93.6
1995	72,365	6.4	5,543.75	101.0	97.0
1996	76,781	6.1	6,003.72	100.0	100.0
1997	81,908	6.7	8,410.56	99.5	100.9
1998	85,651	4.6	7,737.68	100.1	102.6
1999	90,297	5.4	7,426.68	95.6	102.8
2000	95,694	6.0	4,743.94	97.3	104.1

業生産が農業生産を上回り、工業が主力産業の地位についた。輸出加工業の発展した要因としては、中小企業の群生と、農村の過剰労働力を利用した低賃金労働力の供給である。

台湾は1965年に輸出加工区を開設し、外資導入による工業化のすすめ、外資の誘致政策を一層強化した。1960年代の輸出加工業は、既存した紡績アパレル、セメント、雑貨などである。一方新興輸出加工業の発展もあり、その代表的な産業としては、合板、プラスチック製品、家電製品などである。

1970年代に「十大建設」と称する国家プロジェクトが発足し、その一環として鉄鋼、造船、石油化学の大型投資中心の重化学工業化が推進された。これは、国民党政権の台湾統治以来、戦後28年にして、はじめての本格的なインフラ建設事業であった。1949年以来、長期にわたる非常時・軍事体制と大陸復権を目標とした政府にかわり、蔣経国時代になって1970年代、台湾の本格的な経済建設がようやく始まったといわれる。こうして、台湾経済はようやく発展の基盤を整備し、NIESへの道を走り始める。このように、台湾経済は輸出指向であったが、日本やアメリカが持っている高度技術部門とは違う、より容易な工程、製品を担当するという加工貿易の色彩が強かった。

1980年代に入ると、台湾の経済、社会、政治に重大な変化が生じた。経済政策も「規制と保護」からしだいに「開放と自由化」を重視するようになった。台湾政府はまず、84年に経済の自由化と国際化を宣言し、国（公）営事業の民営化を計画した。さらに利率管理条例を廃止し、関税を大幅に下げ、為替の対米ドル中心レート制度を廃止した。産業発展の面では81年に「新竹科学工業園区」を建設し、91年には「産業高度化促進条例」を制定した。その目的は台湾自身のハイテク産業を育てることにあつた。

1995年には、パソコン産業や、その関連製品を主力とする台湾情報産業は、モニタ、マザーボード、キーボード、グラフィックスカード、モーションビデオカード（MPEGなどの動画再生用カード）、スキャナなどの製品で世界第一位の生産国となった。情報生産業全体の生産額も196億7千万ドルと、アメリカ、日本に次いで第三位となっている。

1998年金融・経済危機にアジア企業が巻き込まれるなか、台湾の情報産業は好業績を上げていた。台湾経済がアジア通貨危機によって受けた影響は比較的軽傷であったと言える。表1の台湾実質GDPをグラフ化したのが図2である。

台湾の総人口はおよそ2,200万人。首都の台北は264万人、高雄は146万人である。台湾の住民は、ほとんどが漢民族、そのほかアミ族、タイヤル（アタヤル）族、パイワン族、プヌン族、ピュマ族、ルカイ族、ツオウ族、サイセット族、ヤミ族の主要9民族からなる少数民族が約40万人がいて、総人口の2%弱を占めている。

早い時期に台湾に移住した人々の大部分は、ほとんどが広東省から来た客家（15%）と中国東南部の福建省から来た閩南人（70%）の2つのグループで構成されている。1949年には蒋介石とともに中国各地から多くの移住者があった。これらの移住者は「外省人」（大陸人）と総称され、人口の15%弱を占める。現在では、先住民族、客家、閩南人、外省人の4グループ間の結婚は極めて当たり前になっているため、それぞれのグループの区別は年月とともに薄れる傾向である。台湾地域の公用語は普通中国語（北京語）である。ほかに台湾では、閩南語（しばしば台湾語と呼ばれる）と客家語（客家の人々が使う）の主要2方言が話される。

### 3. 経済発展の歩み

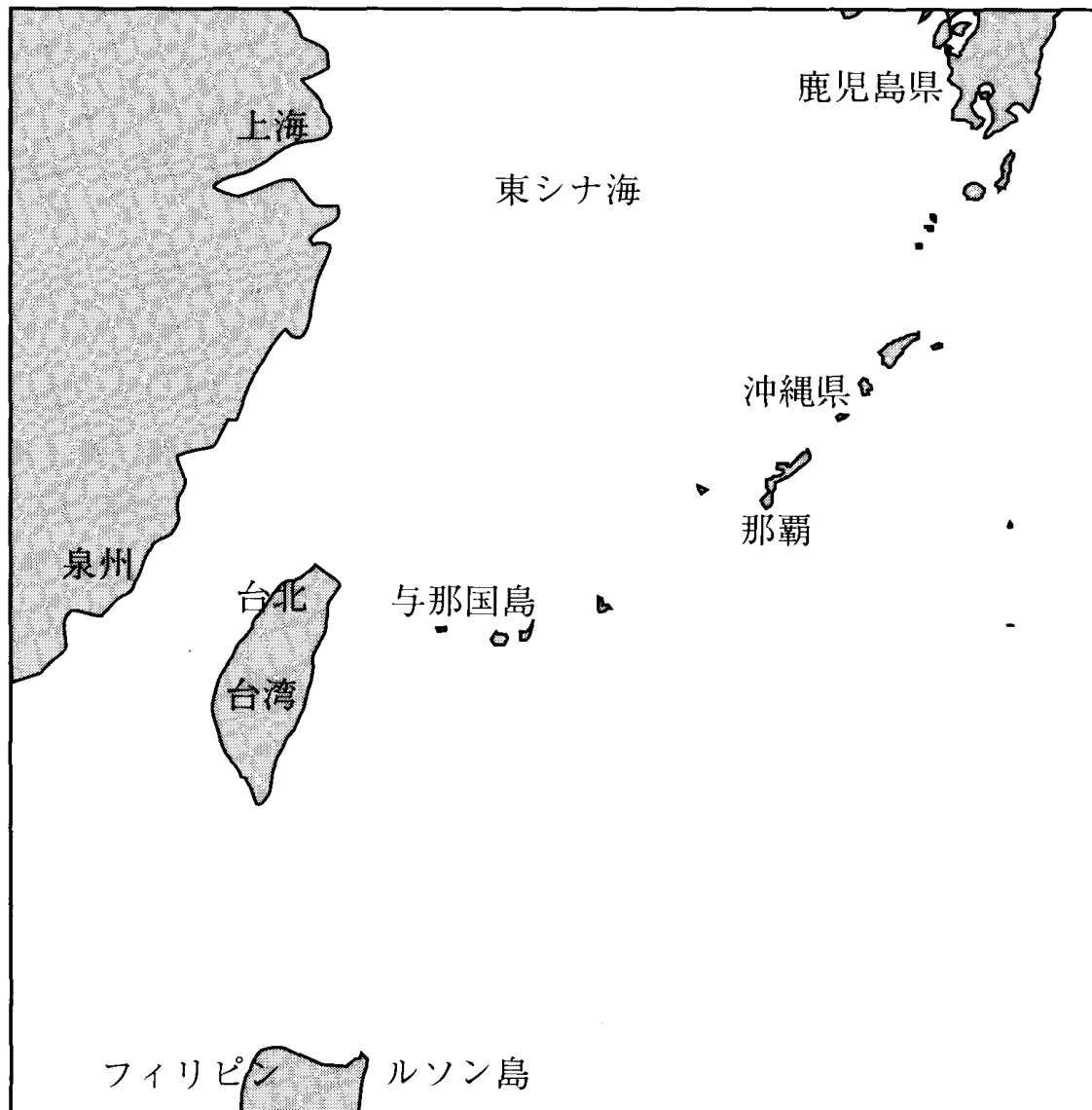
台湾の産業について、最初に注目されたのは農産物の砂糖である。17世紀にオランダが、続いてスペインも台湾に人を送った。当時、台湾の特産品として、樟脳、茶葉、鹿皮、砂糖などがあって、オランダ人やスペイン人は、これらの貿易にたずさわるために台湾に来たのである。日本植民地統治時代の初期、総督府は「農業は台湾、工業は日本」の政策を立て、台湾を米と砂糖の生産地とするために、日本は台湾の農業改革を積極的に推進した。しかし、第2次世界大戦の終結とともに、日本は台湾から撤退した。

1950年代の台湾の対外貿易は、日米両国を主要対象国として、日本への砂糖及び農産加工品の輸出、アメリカからの援助物資や、その他の輸入が主軸をなしていた。

台湾は島国で、国土は狭く地下資源も豊富ではない。その上1960年代の台湾は生産技術と市場ネットワークをもたない開発途上国であった。そこで、必然的に外資導入政策の輸出に重点を置かなければならなかった。

1964年に、初めて台湾の国民総生産（GNP）の伸び率が2桁を記録した。工

図 1



台湾海峡で隔てられている。フィリピンのルソン島とは珊瑚礁の点在するバシー海峡をはさんで約350キロである。沖縄の与那国島とはわずか120キロの距離にある。天気の良い時、与那国島から台湾をみることができる。

台湾の気候は、夏は長く4月から11月までは、半そでですぐすごすことができる。冬は、寒気が来たとき、急に気温が12～13度に下がることもあるが、温暖である。そして、夏は、沖縄と同じように、台風は年に何度も上陸する。台湾には梅雨もあるが、夏は雨量が少ないので、台風がくると暴風雨となり水が供給されるので、農作物にとってはありがたい一面もある。ただし、強い台風が来ると災害になる。2001年も3回の強い台風がきた。9月の台風では、台北の地下鉄が浸水してしまい大きな被害になった。

# 台湾の情報産業

吉永 耕介

## 1. はじめに

『日本経済新聞』によると、2001年台湾の経済成長率（前年同期比）は、2%のマイナス成長で、その上、10月の失業率は最悪の5.33%である。これで台湾の情報技術（IT）産業も、初めてマイナス成長に陥ることが確実になった。景気悪化の直接的要因は、アメリカの景気急減速や世界的なIT製品需要の大幅減退などによる輸出生産の大幅減少である。

半導体、パソコンなど台湾のIT企業は、2000年夏までの世界的なIT景気で生産設備を急拡大したが、その後はアメリカを中心に需要が減退し業績悪化に陥った。2001年10～12月には回復に向かうかとのかすな希望も、アメリカ同時テロや2001年9月の台湾台風による水害被害などで、期待に沿う状態にはならなかった。シリコンアイランドと呼ばれるまで成長した台湾のIT産業が直面する試練である。

アジア通貨危機を乗り越えて、台湾の経済成長率を押し上げた要因の一つは台湾のIT産業の進展である。IT産業の進展にいたる台湾の輸出産業の歩みを、対外貿易の歴史と経済の観点から見る。

## 2. 台湾の自然環境と民族構成

台湾は、ユーラシア大陸の東の端にあり、南北約400キロ、東西約200キロのサツマイモの形をした島で、約3万6千平方キロ、ほぼ九州の面積に相当する。台湾には澎湖列島をはじめとする76の島々もある。中国大陆とは約200キロの